

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 三井不動産株式会社 上場取引所 東 大 札
 コード番号 8801 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 執行役員広報部長 東京都
 氏 名 登 張 信 實 TEL (03) 3246 - 3155
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円単位の記載金額は、百万円未満切捨てによる。(以下同じ)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	554,087	7.9	47,137	5.0	29,175	3.6
12年 9月中間期	513,460	-	44,914	-	28,156	-
13年 3月期	1,193,080		108,334		73,420	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	22,089	108.5	27.19	26.73
12年 9月中間期	10,595	-	13.04	12.94
13年 3月期	26,112		32.14	31.78

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 119 百万円 12年 9月中間期 853 百万円 13年 3月期 509 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 812,552,262株 12年9月中間期 812,554,656株 13年3月期 812,555,219株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,777,008	433,549	15.6	533.56
12年 9月中間期	2,899,007	414,942	14.3	510.66
13年 3月期	2,846,467	411,097	14.5	505.93

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 812,556,917株 12年9月中間期 812,555,854株 13年3月期 812,555,637株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	8,772	31,515	6,329	112,930
12年 9月中間期	23,812	867	48,709	139,937
13年 3月期	173,664	32,088	150,001	158,435

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 150 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 65 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,165,000	71,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 77 銭

企業集団の状況

当社および当社の関係会社220社（うち、連結子会社150社、持分法適用関連会社65社）が営んでいる主な事業内容、当該事業に携わっている主要な会社名および各社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一である。

< 賃貸事業 >

三井不動産(株)および(株)ららぼーと（連結子会社）はオフィスビルおよび商業施設等を賃貸・運営している。また、三井不動産(株)は(株)アルパーク（連結子会社）が所有する商業施設および港エステート(株)（連結子会社）が所有するオフィスビルを賃借し、これらを転貸している。三井不動産住宅リース(株)（連結子会社）は三井不動産(株)が建築した共同事業者の中高層住宅等を一括賃借し、これを転貸している。(株)エム・エフ・プロパティーズ（連結子会社）は中高層住宅の賃貸を行っている。三井不動産アメリカ(株)（連結子会社）は米国においてオフィスビル賃貸等を行っている。

< 分譲事業 >

三井不動産(株)は戸建・中高層住宅及び業務施設等の分譲を行っている。トレイド・アンド・インダストリアル・ディベロップメント(株)（持分法適用関連会社）はシンガポールにおいて中高層住宅分譲を行っている。

< 完成工事事業 >

三井不動産建設(株)（連結子会社）は総合建設業を行っている。三井ホーム(株)と三井デザインテック(株)（いずれも連結子会社）およびホームFC各社は戸建住宅建築工事等の請負を行っている。また、三井ホーム(株)は三井ホームエンジニアリング(株)（連結子会社）に対して建築工事を発注している。

< 仲介・販売受託・コンサルティング事業 >

三井不動産販売(株)（連結子会社）は住宅等の販売代理および不動産の仲介を行っている。「リハウス」各社は「三井のリハウス」ネットワークによる不動産の売買・賃貸借の仲介業務を行っている。三井不動産投資顧問(株)（連結子会社）は、不動産の投資・評価・運用に関するコンサルティング業務を行っている。

< 管理受託事業 >

賃貸事業における管理・清掃・保守業務等については主に第一整備(株)（連結子会社）が行っている。三井不動産(株)は、(株)エム・エフ・ビルマネジメント、(株)エム・エフ・ビルマネジメント関西および新名ビルマネジメント(株)（すべて連結子会社）にオフィスビルの一部の運営委託を行っ

ている。また、住宅分譲後の管理・清掃・保守業務等を三井不動産住宅サービス(株)、第一管理(株)、(株)エム・エフ・シティマネジメント札幌、(株)エム・エフ・シティマネジメント仙台および(株)エム・エフ・シティマネジメント九州(すべて連結子会社)が行っている。

<住宅部材・商品等販売事業>

三井ホーム(株)、三井デザインテック(株)の戸建住宅建築工事等の請負に関して、三井ホームコンポーネント(株)および三井ホームコンポーネント関西(株)(いずれも連結子会社)は住宅用部材の製造・販売等を行っている。第一園芸(株)(連結子会社)は花卉・種苗・園芸用品等の卸売および小売を、(株)ユニリビング(連結子会社)はDIY用品および食料品等の小売をそれぞれ行っている。

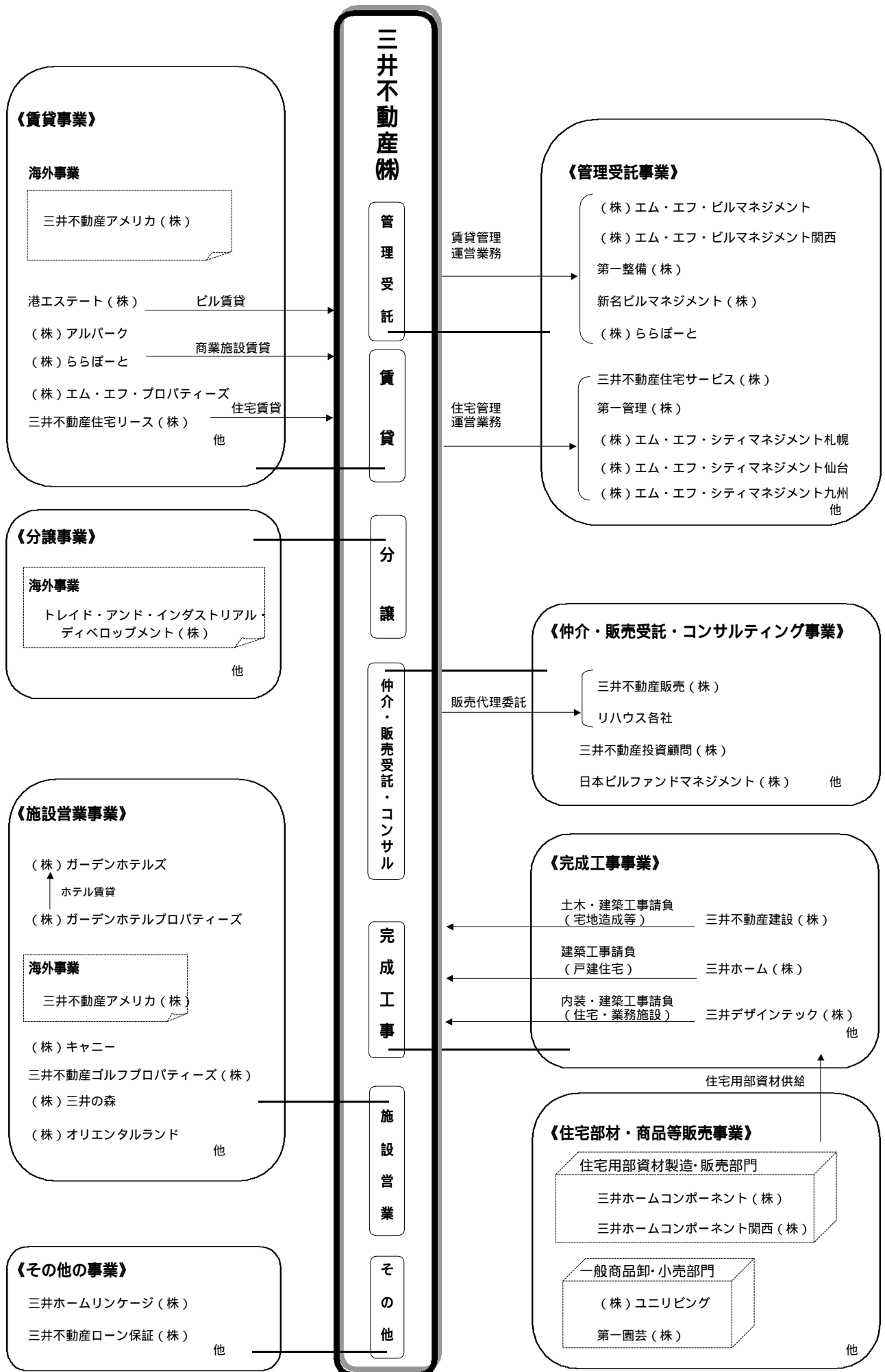
<施設営業事業>

(株)ガーデンホテルズ(連結子会社)は、(株)ガーデンホテルプロパティーズ(連結子会社)が所有するホテルを賃借し、ホテル営業を行っている。三井不動産アメリカ(株)は米国ハワイ州においてホテルの営業等を行っている。(株)キャニ- (連結子会社)は飲食業を行っている。(株)オリエンタルランド(持分法適用関連会社)は東京ディズニーランドを所有・運営している。三井不動産ゴルフプロパティーズ(株)および(株)三井の森(いずれも連結子会社)はゴルフ場事業を行っている。

<その他の事業>

三井ホームリンケージ(株)(連結子会社)は金融・リース事業を、三井不動産ローン保証(株)(連結子会社)はローン保証業務を行っている。

以上の主な関係会社の事業内容を特に三井不動産（株）の事業との関連を中心にして系統図に表すと次のとおりとなる。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「三井不動産グループのビジョン・ミッション」に則り、常に社会・顧客・市場と向き合い、自ら保有する価値創造力を最大限に発揮して、都市におけるベストの財・情報・サービスを提供し、顧客の満足を実現することによって最大の収益を達成し、グループ企業価値の拡大を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略

「成長性と収益性に富んだ 21 世紀の新しい三井不動産グループ」の実現に向け、平成 12 年度から平成 14 年度の 3 年間で、新たな成長基盤を確立し経営の方向性を定める期間と位置付け、「三井不動産グループ中期経営計画」を策定し、遂行しております。

当計画遂行においては、「顧客志向の経営」、「安定的に収益を拡大する資産ポートフォリオの実現」、「ノンアセットビジネスの伸長・強化」、「最適なバリューチェーンの構築」、「新たなビジネスモデルの構築」の 5 つの戦略を掲げ、「環境との共生」、「IT の活用」を、これらの戦略を実践していくにあたっての基本姿勢としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、事業収益の安定的な向上のため内部留保の充実に努めるとともに、業績の推移を見据えたうえで安定的な配当水準を確保することを基本方針としております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

グループ中期経営計画遂行のための環境整備として、本年度より、以下の経営機構改革および組織改正を実施しております。

執行役員制度の導入

従来取締役が担ってきた経営機能と執行機能を分離し、経営の効率性や健全性をより高めるとともに、外部環境の変化に機敏に対応するために、執行役員制度を導入いたしました。

「アドバイザー・コミッティ」の設置

経営の多面的視野の確保という観点から、学識専門家や企業経営者などで構成される「アドバイザー・コミッティ」を設置いたしました。

コンプライアンス態勢の強化

ノンアセットビジネスの伸長強化という観点から、コンプライアンス管掌役員を定め、またコンプライアンス・ルールの周知徹底、実行管理を推進するために、コンプライアンス管掌役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

「アセット本部」の新設

コンプライアンス態勢の強化の一環として、当社の主要な賃貸資産を集約管理し、自己勘定投資部門としてアセット戦略を展開していく「アセット本部」を新設し、ビル・商業施設の各本部をサービスプロバイダー部門として明確に位置付けました。

(5) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

当社が設立企画人として組成に向け尽力してきた「日本ビルファンド投資法人」が、本年 9 月 10 日に東京証券取引所の「不動産投資信託証券市場」に上場し、我が国の不動産投資信託市場が名実ともにスタートしました。今後、流動性を持った不動産投資信託証券の取引が、優良な収益不動産と資本市場の資金を直接結び付け、不動産市場への投資の流動性を高めるとともに、近い将来には土地に付加価値を付けて収益力を追求する開発型プロジェクトの増加をも促しながら、不動産市場全体の活性化や都市再生に寄与し、ひいては日本経済全体の活性化を後押しする重要なひとつの手段になるものと期待しております。当社は、今後とも不動産開発や不動産のマネジメントに関するスキルおよび専門性に基づいた不動産価値創造力を最大限に発揮し、ノンアセットビジネスをはじめとした様々な事業機会の拡大に全力を尽くしていく所存でございます。

また、「環境との共生」が今後ますます重要視されていくなかで、豊かで潤いのある都市を創り出していくため、環境効率性に配慮した事業を推進するとともに、ITを活用しながら市場・顧客動向の変化を的確に捉えることにより、新たなビジネスモデルの構築にも鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

なお、グループ中期経営計画の最終年度である平成14年度において目標とする、連結ベースの経営指標については下記のとおりです。

<連結目標指標：平成14年度>

営業利益	1,050 億円
有利子負債残高	14,500 億円
R O A(*)	3.9 %
総資産残高	28,500 億円
D / E レシオ	3.2 倍
営業キャッシュフロー	1,100 億円

* R O A = (営業利益+営業外収益) ÷ 総資産

2. 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の減速による輸出減少や景気低迷による生産調整、設備投資抑制の傾向が製造業を中心に顕著となる一方、横這いで推移した個人消費も、失業率上昇として現れた雇用環境の悪化に対する不安や先行き不透明感により力強さは見られず、全体としては後退局面にありました。

当不動産業界におきましては、昨年まで、都心部オフィス市場における需要の牽引役だったIT関連企業や外資系企業に一部撤退や縮小の動きが見られはじめたものの、幅広い業種における勝ち組企業のビル需要は底堅く、また、住宅市場も、物件による好不調のばらつきは拡大したものの、都心好立地の超高層マンションの即日完売が続くなど、市場全体の契約率は比較的高い水準を維持しており、市況自体は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、経営方針に記載のとおり、グループ企業価値の拡大に全力を尽くしてまいりました結果、当中間期の業績につきましては、連結売上高5,540億8千7百万円（前中間期比406億2千6百万円、7.9%増）、連結営業利益471億3千7百万円（前中間期比22億2千3百万円、5.0%増）、連結経常利益291億7千5百万円（前中間期比10億1千8百万円、3.6%増）となり、これに特別利益として固定資産売却益など161億9百万円を、特別損失として保有株式の評価損など47億4千7百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税110億2千6百万円などを計上した結果、連結中間純利益では220億8千9百万円（前中間期比114億9千4百万円、108.5%増）となりました。

なお、当社単体の当中間期業績は、売上高3,015億6千6百万円（前中間期比383億3百万円、14.5%増）、営業利益339億6千4百万円（前中間期比14億4千4百万円、4.4%増）、経常利益251億4千2百万円（前中間期比23億8千8百万円、10.5%増）、中間純利益128億1百万円（前中間期比84億7千4百万円、39.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間の営業活動による資金の減少は、87億7千2百万円（前中間期比325億8千5百万円減）となりました。これは、経常利益が291億7千5百万あった一方、仕入債務が351億3千5百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間の投資活動による資金の減少は、315億1千5百万円（前中間期比306億4千8百万円減）となりました。これは、貸付金の貸付が95億3百万円、有形無形固定資産の取得による支出が343億9千6百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間の財務活動による資金の減少は、63億2千9百万円(前中間期比423億8千万円増)となりました。これは、短期借入金の増加により219億8百万円、長期借入金の調達により475億2百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が729億8千2百万円あったことなどによるものです。

(3) 事業の種類別セグメントの業績概況

賃貸

ビル賃貸事業は、機能性の高いビルへの需要に対応するため、引き続き「霞が関ビルディング」(東京都千代田区)等のリニューアル工事を実施するとともに、既存ビルの建替え事業として「三井本館街区」(東京都中央区)「中之島三井ビルディング」(大阪市)を、新規ビルとして7月に着工した「日本橋一丁目計画」(東京都中央区)をはじめ、「セレスティン芝三井ビル」(東京都港区)、「神保町三井ビルディング」(東京都千代田区)などの大規模プロジェクトを計画、推進しております。商業施設賃貸事業は、投資効率向上に資する事業用定期借地権を活用したアウトレットモール事業を推進するなか、「ジャズドリーム長島」(三重県桑名郡長島町)を新たに着工いたしました。既存施設におきましても、「TOKYO-BAYららぽーと」(千葉県船橋市)の活性化の一環として旧船橋そごう(ベイプラネット)を取得し、「ららぽーとウエスト」としてリニューアルオープンさせるなど、集客力の強化に努めてまいりました。また、三井不動産販売株式会社、三井不動産住宅リース株式会社、三井ホームエステート株式会社と連携を図りながら、当社グループの賃貸住宅事業の強化にも努めてまいりました。

なお、連結ベースでの事務所・商業用建物の当中間期末空室率は2.5%(前中間期末2.7%)と、堅調な水準を維持しております。

当中間期の賃貸収益は、1,682億9千9百万円(前中間期比48億3千7百万円、3.0%増)、営業利益369億3千9百万円(前中間期比23億4千6百万円、6.8%増)となりました。

区 分	摘 要	当中間期	前中間期	前 期	
事務所・商業用 建 物	収 益	134,303 百万円	132,992 百万円	267,568 百万円	
	貸付 面積	所有建物	2,046,531 m ²	2,020,097 m ²	2,026,852 m ²
		転貸建物	1,278,714 m ²	1,251,577 m ²	1,276,948 m ²
		計	3,325,245 m ²	3,271,674 m ²	3,303,800 m ²
居住用建物	収 益	22,847 百万円	21,234 百万円	42,923 百万円	
	貸付 戸数	所有建物	350 戸	919 戸	909 戸
		転貸建物	29,717 戸	26,811 戸	28,708 戸
		計	30,067 戸	27,730 戸	29,617 戸
そ の 他	収 益	11,148 百万円	9,234 百万円	19,343 百万円	
	収 益 合 計	168,299 百万円	163,461 百万円	329,834 百万円	

分譲

住宅分譲事業におきましては、顧客満足度の高い住まいを提供するため、モニター会員組織「MOC(三井オープン・コミュニケーション)」を通じて顧客ニーズの的確な把握に努めるなど、商品企画の向上に引き続き取り組んでまいりました。また、中高層住宅においては、環境との共生という観点も含め昨秋に策定・導入した「ECO仕様」や、その後の「住宅性能表示制度の導入」、「アフターサービスの直営化」といった施策に引き続き、高齢化社会を見据えた「ケアデザインプラン」の導入を進めました。

当中間期は、中高層住宅分譲事業において、「芝パーク・タワー」(東京都港区)「ザ・パーク・タワー・東京サウス」(東京都品川区)「パーク・シティ市川」(千葉県市川市)などの大規模マンションを売上に計上しました結果、大幅な増収となりました。

当中間期の分譲収益は、1,675億7千7百万円(前中間期比510億9千3百万円、43.9%増)、営業利益は127億7千2百万円(前中間期比23億6千2百万円、22.7%増)となりました。

(イ) 住宅分譲

区 分		当中間期			前中間期			前期		
		戸 数 (戸)	収 益 (百万円)	戸当り単価 (万円)	戸 数 (戸)	収 益 (百万円)	戸当り単価 (万円)	戸 数 (戸)	収 益 (百万円)	戸当り単価 (万円)
戸 建 宅	首都圏	277	14,833	5,355	280	17,708	6,325	542	33,927	6,260
	その他	87	3,899	4,482	78	2,935	3,764	227	9,319	4,106
	計	364	18,733	5,146	358	20,644	5,767	769	43,247	5,624
中高層 住 宅	首都圏	1,970	108,191	5,491	1,121	63,174	5,636	3,589	188,447	5,251
	その他	803	26,871	3,346	568	20,012	3,523	1,626	55,159	3,392
	計	2,773	135,062	4,870	1,689	83,186	4,925	5,215	243,607	4,671
住宅分譲 合 計	首都圏	2,247	123,024	5,475	1,401	80,883	5,773	4,131	222,374	5,384
	その他	890	30,770	3,457	646	22,948	3,552	1,853	64,479	3,480
	計	3,137	153,795	4,902	2,047	103,831	5,072	5,984	286,854	4,794

(ロ) その他の分譲

区 分	当中間期	前中間期	前期
	収 益(百万円)	収 益(百万円)	収 益(百万円)
土 地 分 譲	10,266	12,005	24,174
建 物 分 譲	3,515	647	17,252
計	13,782	12,652	41,426

完成工事

本事業におきましては、ツーバイフォー住宅のリーディングカンパニーである三井ホーム株式会社、同社の強みであるデザイン力を最大限に活かした新たな営業提案システム「デザインステーション」のもと鋭意受注活動に努め、土木工事を主体とする三井不動産建設株式会社が、再建計画のもと営業強化に注力してまいりましたが、厳しい受注環境の影響により、当中間期の完成工事収益は、949億6千6百万円（前中間期比 148億3千9百万円、13.5%減）、営業損失は68億5千3百万円（前中間期比 45億2千7百万円減）となりました。なお、三井不動産建設株式会社につきましては、本年度中に当社の保有する発行済全株式を日東大都工業株式会社に譲渡することを決定しております。

受注状況

(イ) 受主工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位:百万円)

期 別	区 分	受主工事高			期中完成 工 事 高	次期繰越 工 事 高
		前期繰越 工 事 高	期中受注 工 事 高	計		
当中間期	建物建築工事	96,007	72,279	168,286	57,953	110,332
	土木工事等	53,916	18,452	72,368	13,610	58,758
	計	149,923	90,731	240,655	71,563	169,091
前中間期	建物建築工事	105,802	82,301	188,103	69,845	118,258
	土木工事等	65,832	38,093	103,925	21,423	82,501
	計	171,634	120,394	292,028	91,268	200,760
前期	建物建築工事	105,802	157,448	263,250	167,242	96,007
	土木工事等	65,832	59,421	125,253	71,337	53,916
	計	171,634	216,869	388,504	238,580	149,923

(注) 三井ホーム(株)グループの関係会社(三井ホーム(株)を除く)は含まれていない。

(口)施工高

(単位:百万円)

期 別	区 分	期中完成工事高	次期繰越工事高			期 中 施 工 高
			計	施 工 高		
当中間期	建物建築工事	57,953	110,332	15.9%	17,580	63,526
	土木工事等	13,610	58,758	31.6%	18,578	22,717
	計	71,563	169,091	21.4%	36,158	86,244
前中間期	建物建築工事	69,845	118,258	16.0%	18,966	75,186
	土木工事等	21,423	82,501	25.1%	20,672	29,992
	計	91,268	200,760	19.7%	39,638	105,179
前期	建物建築工事	167,242	96,007	12.5%	12,002	165,621
	土木工事等	71,337	53,916	17.6%	9,471	68,706
	計	238,580	149,923	14.3%	21,474	234,327

(注)三井ホーム㈱グループの関係会社(三井ホーム㈱を除く)は含まれていない。

仲介・販売受託・コンサルティング

本事業におきましては、「汐留B街区」、「汐留E街区」、(東京都港区)「飯田町プロジェクト」(東京都千代田区)など当社が投資家やオーナーから受託しておりますプロジェクトマネジメント業務をはじめ、当社の事業実績に基づく高度なスキルや専門性を活用し、不動産に関わるあらゆるサービスを提供しております。三井不動産販売株式会社では、顧客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、リハウス会社や地域販売会社を中心としたエリアネットワーク強化と、インターネットを活用した「e-リハウス」を展開しており、その結果、仲介事業は堅調に推移したことに加え、好調なマンション分譲市況を背景に、販売受託事業についても増収いたしました。

当中間期の仲介・販売受託・コンサルティング収益は、199億1千6百万円(前中間期比30億2千3百万円、17.9%増)、営業利益は、62億6千2百万円(前中間期比23億9千1百万円、61.8%増)となりました。

区 分	当中間期		前中間期		前期	
	件数(件)	収益(百万円)	件数(件)	収益(百万円)	件数(件)	収益(百万円)
仲 介	11,746	13,238	10,943	12,673	22,941	26,909
販 売 受 託	2,058	3,630	1,333	2,209	5,436	8,469
コンサルティング		3,047		2,009		6,168
計		19,916		16,893		41,547

管理受託

本事業におきましては、前中間期に計上した大型テナント入居に伴う管理工事がなくなり、管理工事受託は減収したものの、第一整備株式会社、株式会社エム・エフ・ビルマネジメントなどのグループ企業各社と連携を図りながら、管理運営ノウハウを最大限に活かしたオフィスマネジメント業務(アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、リーシングマネジメント業務等)の受託や、三井不動産住宅サービス株式会社、第一管理株式会社などによるマンション管理受託、株式会社らぼーなどによる商業施設の運営管理受託が順調に増えた結果、運営管理受託については増収いたしました。

当中間期の管理受託収益は、332億3百万円(前中間期比46億9千9百万円、12.4%減) 営業利益は、34億7千2百万円(前中間期比5百万円、0.1%減)となりました。

区 分	当中間期	前中間期	前期
	収益(百万円)	収益(百万円)	収益(百万円)
運営管理受託	23,393	20,722	41,177
管理工事受託	9,810	17,180	29,695
計	33,203	37,902	70,872

住宅部材・商品等販売

本事業におきましては、表参道に新しいタイプのリビングデザインショップ「LIVELABO（リブラボ）」を新設するとともに、マンションリフォームのモデルルーム「リモデ青山」を同所へリニューアル移転させた三井デザインテック株式会社をはじめ、ガーデニング需要の増加に対応した「ガーデンスケッチ」事業を強化する第一園芸株式会社やホームセンターおよびスーパーマーケットを展開する株式会社ユニリビングが、顧客ニーズの的確な把握と販売力の強化に努め、堅調に推移いたしました。

当中間期の住宅部材・商品等販売収益は、376億8千6百万円（前中間期比22億3千6百万円、6.3%増）営業利益は8億8百万円（前中間期比2億8千8百万円、55.5%増）となりました。

区 分	当中間期	前中間期	前期
	収益（百万円）	収益（百万円）	収益（百万円）
住宅部資材販売	10,109	9,643	21,451
その他商品等販売	27,577	25,806	49,131
計	37,686	35,450	70,583

施設営業

本事業におきましては、国内ホテルチェーンとして15の「ガーデンホテル」を展開する株式会社ガーデンホテルズ、「旬菜酒房 Ginzaかなえ」を展開する株式会社キャニーなど顧客志向を念頭においた営業強化を図ってまいりました。株式会社三井の森による「三井の森蓼科ゴルフ倶楽部」（長野県茅野市）などのスポーツ・レジャー施設の運営を含め、全般的に厳しい市況環境の中、当中間期の施設営業収益は、240億1千5百万（前中間期比9億1千7百万円、4.0%増）、営業損失は、2億4百万円（前中間期比3億9千1百万円増）となりました。

区 分	当中間期	前中間期	前期
	収益（百万円）	収益（百万円）	収益（百万円）
ホテル施設	14,382	14,040	29,548
その他施設	9,632	9,057	17,838
計	24,015	23,097	47,387

その他

三井ホームリンケージ株式会社によるリース事業、三井不動産ローン保証株式会社による住宅のローン保証事業などにより、当中間期のその他セグメントの収益は84億2千1百万円（前中間期比19億4千2百万円、18.7%減）、営業利益は、6億5千5百万円（前中間期比14億7千1百万円、69.2%減）となりました。

区 分	当中間期	前中間期	前期
	収益（百万円）	収益（百万円）	収益（百万円）
金融・リース事業	2,098	2,321	4,068
その他	6,322	8,042	16,698
計	8,421	10,364	20,766

（4）当期の利益配分

利益配分の基本方針を踏まえ、平成13年9月期（第90期）の中間期末配当につきましては、1株につき3円50銭とすることを平成13年11月20日開催の取締役会において決議しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、本年9月に発生した同時多発テロの影響で米国経済の回復が遅れることにより、企業の生産調整や設備投資抑制の動きが更に強まることが見込まれ、また、雇用環境の厳しさや所得の落ち込み等が個人消費に波及しつつあるなど、景気後退局面が継続するものと思われま

す。当不動産業界におきましては、今後、都心部における大規模オフィスビルの新規供給が増大することが見込まれており、景気低迷による需要の冷え込みがエリア間競争およびビル間の競争を激化させる可能性が高く、また、住宅市場においても、顧客の選別的な消費傾向が強まることで、立地、商品企画、価格のあらゆる面で、訴求力を擁しない物件の淘汰が進むものと予想され、予断を許さない状況を迎えていると認識しております。

このような認識のなか当社グループでは、より状況を注視しつつグループ中期経営計画に掲げた戦略を更に徹底することにより、成長性と収益性を維持・向上させていく所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、連結売上高1兆1,650億円、連結営業利益1,030億円、連結経常利益710億円、連結当期純利益380億円(当社単体で売上高6,000億円、営業利益670億円、経常利益480億円、当期純利益190億円)を見込んでおります。

中間比較連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成13.9.30現在)		前 期 (平成13.3.31現在)		増 減		前中間期 (平成12.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	771,785	27.8	832,559	29.2	60,774	7.3	859,299	29.6
現金及び預金	114,748		159,405		44,656		132,654	
受取手形及び売掛金	36,999		60,611		23,611		52,556	
有価証券	183		315		132		279	
販売用不動産	410,202	14.8	421,855	14.8	11,653	2.8	427,924	14.8
未成工事支出金	37,666		21,528		16,138		40,634	
その他のたな卸資産	9,695		9,597		98		9,729	
前渡金	25,652		31,197		5,544		29,714	
短期貸付金	41,267		40,040		1,227		47,971	
繰延税金資産	50,759		47,740		3,019		68,242	
その他の流動資産	46,449		42,052		4,396		50,777	
貸倒引当金	1,839		1,785		54		1,186	
固定資産	2,005,195	72.2	2,013,878	70.8	8,683	0.4	2,039,570	70.4
1.有形固定資産	1,431,702	51.6	1,428,676	50.2	3,026	0.2	1,440,852	49.7
建物及び構築物	533,029	19.2	543,182	19.1	10,152	1.9	546,753	18.9
機械装置及び運搬具	7,997		8,201		203		8,291	
土地	821,904	29.6	815,989	28.7	5,914	0.7	817,258	28.2
建設仮勘定	37,209		29,766		7,443		42,414	
その他の有形固定資産	31,562		31,536		25		26,133	
2.無形固定資産	28,564	1.0	28,016	1.0	548	2.0	34,455	1.2
借地権	21,706		21,693		13		28,447	
その他の無形固定資産	6,858		6,323		534		6,007	
3.投資その他の資産	544,927	19.6	557,186	19.6	12,259	2.2	564,262	19.5
投資有価証券	197,656		189,137		8,519		193,775	
長期貸付金	19,993		20,381		387		20,381	
差入敷金・保証金	230,250		238,967		8,717		238,691	
繰延税金資産	19,310		19,068		242		20,130	
その他の投資その他の資産	108,230		126,594		18,363		127,872	
貸倒引当金	30,515		36,962		6,447		36,590	
繰延資産	27		28		1		137	
資産合計	2,777,008	100.0	2,846,467	100.0	69,459	2.4	2,899,007	100.0

中間比較連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成13.9.30現在)		前 期 (平成13.3.31現在)		増 減		前中間期 (平成12.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
.流動負債	774,464	27.9	775,499	27.2	1,034	0.1	766,036	26.4
支払手形及び買掛金	81,323		149,281		67,957		108,326	
短期借入金	428,968	15.4	393,763	13.8	35,204	8.9	425,416	14.7
コマース紙	37,000		10,000		27,000		-	
短期償還社債	20,000		-		20,000		-	
未払法人税等	14,131		6,714		7,417		23,961	
未成工事受入金	37,735		27,898		9,836		40,023	
完成工事補償引当金	1,238		1,225		13		1,166	
債務保証損失引当金	323		678		355		-	
繰延税金負債	50		46		4		-	
その他の流動負債	153,693		185,891		32,197		167,142	
.固定負債	1,531,813	55.2	1,622,118	57.0	90,305	5.6	1,680,561	58.0
社債	266,242		286,242		20,000		286,242	
長期借入金	805,755	29.0	864,354	30.4	58,599	6.8	905,385	31.2
預り敷金・保証金	336,040		345,101		9,060		350,712	
退職給付引当金	24,186		22,865		1,320		24,236	
役員退職慰労引当金	1,702		2,080		377		1,882	
繰延税金負債	22,412		14,731		7,681		17,662	
その他の固定負債	75,474		86,743		11,269		94,439	
負債計	2,306,278	83.1	2,397,617	84.2	91,339	3.8	2,446,597	84.4
(少数株主持分)								
.少数株主持分	37,180	1.3	37,752	1.3	572	1.5	37,466	1.3
(資 本 の 部)								
.資本金	134,433	4.8	134,433	4.7	-	-	134,433	4.6
.資本準備金	204,693	7.4	204,693	7.2	-	-	204,693	7.1
.連結剰余金	117,785	4.2	98,643	3.5	19,141	19.4	97,761	3.4
.その他有価証券評価差額金	408	0.0	728	0.0	1,137	156.1	10,335	0.4
.為替換算調整勘定	22,948		27,396		4,448		32,275	
.自己株式	433,553	15.6	411,102	14.5	22,451	5.5	414,947	14.3
	4		5		0		4	
資本計	433,549	15.6	411,097	14.5	22,452	5.5	414,942	14.3
負債・少数株主持分・資本合計	2,777,008	100.0	2,846,467	100.0	69,459	2.4	2,899,007	100.0

中間比較連結損益計算書

科 目	当中間期 (平成13.4.1～13.9.30)		前中間期 (平成12.4.1～12.9.30)		増 減		前 期 (平成12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	554,087	100.0	513,460	100.0	40,626	7.9	1,193,080	100.0
営 業 原 価	440,653	79.5	405,868	79.0	34,784	8.6	950,293	79.7
営 業 総 利 益	113,433	20.5	107,591	21.0	5,841	5.4	242,787	20.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	66,295	12.0	62,677	12.2	3,618	5.8	134,452	11.2
営 業 利 益	47,137	8.5	44,914	8.7	2,223	5.0	108,334	9.1
営 業 外 収 益	3,200	0.6	5,437	1.1	2,236	41.1	7,835	0.7
受 取 利 息	991		1,395		403		2,536	
受 取 配 当 金	1,045		1,331		285		1,823	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	119		853		733		509	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,043		1,856		813		2,965	
営 業 外 費 用	21,162	3.8	22,194	4.3	1,032	4.7	42,749	3.6
支 払 利 息 用	15,981		17,256		1,274		34,591	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,180		4,938		242		8,158	
経 常 利 益	29,175	5.3	28,156	5.5	1,018	3.6	73,420	6.2
特 別 利 益	16,109	2.9	46,151	9.0	30,041	65.1	53,879	4.5
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		30,526		30,526		30,531	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		12,064		12,064		19,272	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		2,713		2,713		2,713	
固 定 資 産 売 却 益	15,432		297		15,134		314	
そ の 他 の 特 別 利 益	677		548		128		1,048	
特 別 損 失	4,747	0.9	41,640	8.1	36,893	88.6	64,860	5.5
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	3,087		23,049		19,961		8,886	
子 会 社 解 散 に よ る 整 理 損 失	-		7,206		7,206		7,611	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	996		6,509		5,512		7,090	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	-		4,167		4,167		4,167	
固 定 資 産 除 却 損	180		237		57		336	
固 定 資 産 売 却 損	123		59		64		7,604	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損	-		-		-		5,500	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-		19,444	
そ の 他 の 特 別 損 失	360		411		51		4,219	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	40,537	7.3	32,666	6.4	7,870	24.1	62,439	5.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,026		22,924		11,897		8,470	
法 人 税 等 調 整 額	8,379		550		8,930		25,784	
少 数 株 主 損 益	958		301		656		2,071	
中 間 (当 期) 純 利 益	22,089	4.0	10,595	2.1	11,494	108.5	26,112	2.2

中間比較連結剰余金計算書

科 目	当中間期	前中間期	増 減		前 期
	(平成13.4.1～平成13.9.30)	(平成12.4.1～平成12.9.30)	金 額	前期比	(平成12.4.1～平成13.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
. 連結剰余金期首残高	98,643	89,168	9,474	10.6	89,168
. 連結剰余金増加高	62	58	3	6.2	101
連結子会社の固定資産 再評価に係る増加額	62	58	3		101
. 連結剰余金減少高	3,010	2,061	949	46.1	16,738
連結子会社の 合併による減少額	-	-	-		12,646
配 当 金	2,843	2,031	812	40.0	4,062
取締役賞与	166	29	136	456.9	29
. 中間(当期)純利益	22,089	10,595	11,494	108.5	26,112
. 連結剰余金中間(当期)期末残高	117,785	97,761	20,023	20.5	98,643

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 (平成13.4.1～13.9.30)	前中間期 (平成12.4.1～12.9.30)	前 期 (平成12.4.1～13.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	40,537	32,666	62,439
減価償却費	20,938	21,808	44,418
持分法投資損益	119	853	509
退職給付会計基準変更時差異償却	-	4,167	4,167
退職給付信託設定益	-	-	2,713
投資有価証券評価損	3,087	23,049	8,886
投資有価証券売却損益	-	42,591	30,360
販売用不動産等評価損	-	-	5,500
子会社解散による整理損失	-	7,206	7,611
固定資産売却損益	15,309	238	7,290
固定資産除却損	180	237	336
貸倒引当金繰入額	996	6,509	7,090
受取利息配当金	2,037	2,727	4,359
支払利息	15,981	17,256	34,591
売上債権の増減額	23,801	31,120	24,025
仕入債務の増減額	35,135	7,144	6,939
販売用不動産等の取得 1	150,635	111,005	257,038
販売用不動産等の売却 1	132,878	91,971	289,412
取締役賞与の支払額	415	52	52
その他	23,761	28,090	1,919
小 計	10,987	43,290	209,595
利息及び配当金の受取額	2,949	3,347	4,726
利息の支払額	16,580	17,493	33,259
法人税等の支払額	6,129	5,331	7,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,772	23,812	173,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得	4,827	10,218	48,539
有価証券の売却	336	63,530	100,907
有形無形固定資産の取得	34,396	40,376	80,198
有形無形固定資産の売却	28,221	1,297	16,425
貸付金の貸付	9,503	1,702	3,153
貸付金の回収	699	4,709	7,754
預り敷金保証金の支出	21,803	21,238	35,177
預り敷金保証金の収入	11,978	13,496	23,830
差入敷金保証金の支出	1,366	4,844	7,708
差入敷金保証金の収入	10,208	8,492	11,453
連結範囲の変更を伴う株式の取得	-	88	261
その他	11,063	13,926	17,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,515	867	32,088
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	21,908	30,864	102,139
長期借入による収入	47,502	40,326	69,575
長期借入金の返済による支出	72,982	70,937	127,706
社債発行による収入	-	15,000	15,000
少数株主への株式発行による収入	285	-	29
配当金の支払額	2,843	2,034	4,069
少数株主への配当金の支払額	198	199	691
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,329	48,709	150,001
現金および現金同等物に係る換算差額	1,112	385	1,545
現金および現金同等物の増減額	45,505	25,379	6,880
現金および現金同等物の期首残高	158,435	165,316	165,316
現金および現金同等物の中間(当期)末残高	112,930	139,937	158,435

1 販売用不動産等の取得・売却は連結貸借対照表上の販売用不動産、前渡金の増減による資金の動きをあらわしている。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 150社

(三井不動産販売(株)、三井ホーム(株)、三井不動産建設(株)、(株)ららぼーと、三井不動産アメリカ(株)ほか)

新規 3社

(株)エム・エフ・シティマネジメント札幌、(株)ダブリュー・アイ・ピー・オフィスマネジメント、(株)リスベクト建物調査は新規設立により連結子会社となった。

除外 3社

(株)サウルは清算終了のため、(株)シティズ・メイト、神奈川東リハウス(株)は他の連結子会社との合併のため、連結子会社数から除外している。

非連結子会社 2社

(2) 主要な非連結子会社名 ミレスヘルスケアズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、資産、営業収益、当期純利益および剰余金等の観点から見ていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 65社

(株)オリエンタルランド、トレード・アンド・インダストリアル・ディベロップメント(株)ほか)

持分法適用会社数から新規および除外した会社はない。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名 ミレスヘルスケアズ(株)

主要な関連会社名 (株)サンピアホームズ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちホテルヒマラヤ(有)を除く在外連結子会社 31社と港エステート(株)、(株)益子カントリー倶楽部、柏開発(株)、成田スポーツ開発(株)、日本みどり開発(株)、(株)三井の森、(株)三森リゾートサービス、三井不動産ゴルフプロパティーズ(株)、(株)エム・エフ・プロパティーズ、エム・エル・プロモーション(株)、(株)エヌ・ビー・エフ・オフィスマネジメント、(株)ダブリュー・アイ・ピー・オフィスマネジメント、サンエスクロー(株)、エム・ディ・エス(株)、(株)リハウスビジネスセンター、(株)ピカ、(株)リスベクト建物調査、及び(有)常盤橋ガレーヂの中間決算日は6月30日、臼津開発(株)及び(株)エム・エフ・リテイリングは7月31日、(株)ユニリビング、(株)ユーコーポレーション、三井不動産投資顧問(株)、(株)エム・エフ・コンストラクション・アドバイザーズ、ビットキャット(株)、及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は8月31日、(有)エム・エフ・インベストメントは12月31日、ホテルヒマラヤ(有)は1月14日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては(有)エム・エフ・インベストメント及びホテルヒマラヤ(有)以外の会社については各社の中間決算日の財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行なわれており、(有)エム・エフ・インベストメント及びホテルヒマラヤ(有)については中間連結決算日において仮決算を行なっている。

他の連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 満期保有目的債券

償却原価法

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

[株式] 中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

[債券] 中間期末日の市場価格に基づく時価法

[その他] 中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- ・ 販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

- ・ その他のたな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、中間連結財務諸表提出会社のオフィス用建物及びスキードーム・ザウスの建物(建物附属設備を除く)、国内連結会社の平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)及び在外連結子会社は定額法を採用している。

また、事業用定期借地権を設定して賃借した土地にある建物については、残存価額を0円として使用期限を耐用年数とした定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

完成工事補償引当金

主として引渡し物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上している。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社ほか11社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上している。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

金利変動による借入金及び社債の時価変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っている。また、各社の主要決済通貨と異なる通貨での借入、社債発行については上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っている。また、将来実現確実な取引において各社の主要決済通貨と異なる通貨での決済が予定されている場合には、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定する事ができるため、ヘッジの有効性判定は省略している。

（６）完成工事高の計上基準

主として工事完成基準による。ただし長期請負工事で、請負金額が一定金額以上のものについて、工事進行基準を採用している。

(7) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

なお、控除対象外消費税は、固定資産等に係るものは投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上し(5 年償却)、それ以外は発生年度の期間費用としている。

(8) 固定資産の時価評価について

英国三井不動産㈱及びエーゲプランテック花卉園芸㈱は、賃貸資産等について時価で評価しており、各年度の評価差額は、連結剰余金の増減として処理している。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において建物および構築物については、それぞれ「建物」および「構築物」として区分掲記していたが、前連結会計年度より建物(当中間期末残高 514,065 百万円) と構築物(当中間期末残高 18,964 百万円) を「建物及び構築物」にまとめて表示している。

前中間連結会計期間において「工具・器具・備品」として表示していたものを、前連結会計年度より「その他の有形固定資産」として表示している。

なお、前連結中間会計期間の数字については、組替えて表示している。

〔中間連結貸借対照表に関する注記事項〕

	当中間期	前 期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	459,487 百万円	442,653 百万円	424,463 百万円
2. 自己株式の数	3,084 株	4,364 株	4,147 株
3. 偶発債務	11,797 百万円	18,133 百万円	70,945 百万円
うち、保証債務	4,868 百万円	5,845 百万円	11,608 百万円
うち、保証予約	6,928 百万円	12,287 百万円	59,336 百万円
なお、他に住宅ローン保証債務	226,383 百万円	240,600 百万円	258,533 百万円
保証予約	1,872 百万円	3,069 百万円	1,728 百万円

がある。

4. 受取手形裏書譲渡高 145 百万円 334 百万円 56 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理している。

なお、当中間連結会計期間の末日が銀行休業日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。

	当中間期	前 期	前中間期
受取手形	2,809 百万円	439 百万円	756 百万円
支払手形	6,686 百万円	4,701 百万円	4,432 百万円

〔中間連結損益計算書に関する注記事項〕

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費・一般管理費の 主要な科目			
給料・手当	20,618 百万円	20,425 百万円	41,715 百万円
広告宣伝費	10,627 百万円	6,972 百万円	20,406 百万円
研究開発費	519 百万円	677 百万円	1,572 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	193 百万円	194 百万円	393 百万円
貸倒引当金繰入額	390 百万円	1,503 百万円	721 百万円
退職給付費用	995 百万円	1,067 百万円	1,702 百万円

2. 法人税等の表示方法

当中間連結会計期間における連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」に一括して表示している。

〔中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項〕

中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金	114,748 百万円	132,654 百万円	159,405 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,819 百万円	1,423 百万円	1,120 百万円
運用期間が3ヶ月未満の短期投資	1 百万円	8,706 百万円	151 百万円
現金及び現金同等物	112,930 百万円	139,937 百万円	158,435 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																																																																								
<p><借主側></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,888</td> <td style="text-align: center;">618</td> <td style="text-align: center;">1,270</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,626</td> <td style="text-align: center;">3,610</td> <td style="text-align: center;">3,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,171</td> <td style="text-align: center;">1,612</td> <td style="text-align: center;">1,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,686</td> <td style="text-align: center;">5,840</td> <td style="text-align: center;">5,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,773 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,073 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,846 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,709 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,888	618	1,270	機械装置及び運搬具	6,626	3,610	3,015	その他	3,171	1,612	1,559	合計	11,686	5,840	5,846	1年内	1,773 百万円	1年超	4,073 百万円	合計	5,846 百万円	支払リース料	1,048 百万円	減価償却費相当額	1,048 百万円	1年内	9,583 百万円	1年超	48,125 百万円	合計	57,709 百万円	<p><借主側></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,516</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">1,193</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,392</td> <td style="text-align: center;">2,834</td> <td style="text-align: center;">2,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,947</td> <td style="text-align: center;">1,393</td> <td style="text-align: center;">1,554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,857</td> <td style="text-align: center;">4,551</td> <td style="text-align: center;">5,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,671 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,306 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">998 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,429 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,611 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,516	323	1,193	機械装置及び運搬具	5,392	2,834	2,558	その他	2,947	1,393	1,554	合計	9,857	4,551	5,306	1年内	1,634 百万円	1年超	3,671 百万円	合計	5,306 百万円	支払リース料	998 百万円	減価償却費相当額	998 百万円	1年内	7,181 百万円	1年超	40,429 百万円	合計	47,611 百万円	<p><借主側></p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,855</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,591</td> <td style="text-align: center;">3,525</td> <td style="text-align: center;">3,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,636</td> <td style="text-align: center;">1,189</td> <td style="text-align: center;">1,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,084</td> <td style="text-align: center;">5,178</td> <td style="text-align: center;">5,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,096 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,906 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,850 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,147 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,416 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	1,855	463	1,392	機械装置及び運搬具	6,591	3,525	3,066	その他	2,636	1,189	1,447	合計	11,084	5,178	5,906	1年内	1,809 百万円	1年超	4,096 百万円	合計	5,906 百万円	支払リース料	1,850 百万円	減価償却費相当額	1,850 百万円	1年内	9,269 百万円	1年超	48,147 百万円	合計	57,416 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,888	618	1,270																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,626	3,610	3,015																																																																																																																							
その他	3,171	1,612	1,559																																																																																																																							
合計	11,686	5,840	5,846																																																																																																																							
1年内	1,773 百万円																																																																																																																									
1年超	4,073 百万円																																																																																																																									
合計	5,846 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,048 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,048 百万円																																																																																																																									
1年内	9,583 百万円																																																																																																																									
1年超	48,125 百万円																																																																																																																									
合計	57,709 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,516	323	1,193																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	5,392	2,834	2,558																																																																																																																							
その他	2,947	1,393	1,554																																																																																																																							
合計	9,857	4,551	5,306																																																																																																																							
1年内	1,634 百万円																																																																																																																									
1年超	3,671 百万円																																																																																																																									
合計	5,306 百万円																																																																																																																									
支払リース料	998 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	998 百万円																																																																																																																									
1年内	7,181 百万円																																																																																																																									
1年超	40,429 百万円																																																																																																																									
合計	47,611 百万円																																																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,855	463	1,392																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6,591	3,525	3,066																																																																																																																							
その他	2,636	1,189	1,447																																																																																																																							
合計	11,084	5,178	5,906																																																																																																																							
1年内	1,809 百万円																																																																																																																									
1年超	4,096 百万円																																																																																																																									
合計	5,906 百万円																																																																																																																									
支払リース料	1,850 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,850 百万円																																																																																																																									
1年内	9,269 百万円																																																																																																																									
1年超	48,147 百万円																																																																																																																									
合計	57,416 百万円																																																																																																																									

〔 当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 〕	〔 前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕																																																																																																												
<p>< 貸主側 ></p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">3,630</td> <td style="text-align: center;">1,993</td> <td style="text-align: center;">1,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,262</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,892</td> <td style="text-align: center;">2,735</td> <td style="text-align: center;">2,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">178,345百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,136百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	建物及び 構築物	3,630	1,993	1,637	その他	1,262	741	520	合計	4,892	2,735	2,157	1年内	661百万円	1年超	1,418百万円	合計	2,080百万円	受取リース料	394百万円	減価償却費	357百万円	1年内	24,791百万円	1年超	178,345百万円	合計	203,136百万円	<p>< 貸主側 ></p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">3,382</td> <td style="text-align: center;">2,125</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">684</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,565</td> <td style="text-align: center;">2,810</td> <td style="text-align: center;">1,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,583百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">163,341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,924百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	建物及び 構築物	3,382	2,125	1,256	その他	1,182	684	497	合計	4,565	2,810	1,754	1年内	633百万円	1年超	1,111百万円	合計	1,745百万円	受取リース料	350百万円	減価償却費	321百万円	1年内	23,583百万円	1年超	163,341百万円	合計	186,924百万円	<p>< 貸主側 ></p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">1,966</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,355</td> <td style="text-align: center;">2,696</td> <td style="text-align: center;">1,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">168,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,669百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物及び 構築物	3,184	1,966	1,217	その他	1,171	730	441	合計	4,355	2,696	1,658	1年内	598百万円	1年超	1,056百万円	合計	1,654百万円	受取リース料	706百万円	減価償却費	643百万円	1年内	24,450百万円	1年超	168,218百万円	合計	192,669百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
建物及び 構築物	3,630	1,993	1,637																																																																																																											
その他	1,262	741	520																																																																																																											
合計	4,892	2,735	2,157																																																																																																											
1年内	661百万円																																																																																																													
1年超	1,418百万円																																																																																																													
合計	2,080百万円																																																																																																													
受取リース料	394百万円																																																																																																													
減価償却費	357百万円																																																																																																													
1年内	24,791百万円																																																																																																													
1年超	178,345百万円																																																																																																													
合計	203,136百万円																																																																																																													
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
建物及び 構築物	3,382	2,125	1,256																																																																																																											
その他	1,182	684	497																																																																																																											
合計	4,565	2,810	1,754																																																																																																											
1年内	633百万円																																																																																																													
1年超	1,111百万円																																																																																																													
合計	1,745百万円																																																																																																													
受取リース料	350百万円																																																																																																													
減価償却費	321百万円																																																																																																													
1年内	23,583百万円																																																																																																													
1年超	163,341百万円																																																																																																													
合計	186,924百万円																																																																																																													
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																																											
建物及び 構築物	3,184	1,966	1,217																																																																																																											
その他	1,171	730	441																																																																																																											
合計	4,355	2,696	1,658																																																																																																											
1年内	598百万円																																																																																																													
1年超	1,056百万円																																																																																																													
合計	1,654百万円																																																																																																													
受取リース料	706百万円																																																																																																													
減価償却費	643百万円																																																																																																													
1年内	24,450百万円																																																																																																													
1年超	168,218百万円																																																																																																													
合計	192,669百万円																																																																																																													

[有価証券関係]

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	559 百万円	569 百万円	9 百万円
合計	559	569	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	83,642 百万円	101,420 百万円	17,777 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	113	116	3
その他	110	113	3
合計	83,866	101,650	17,784

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,027 百万円
その他	118

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	541	558	16

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	88,702	86,875	1,827
(2) 債券			
国債・地方債等	114	119	4
社債	2	2	0
(3) その他	8,190	9,308	1,118
合計	97,010	96,304	705

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,683

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 3,093 百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 13 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	503	511	7
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	503	511	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	30	29	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	30	29	0
合 計	533	541	7

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 13 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	51,623	57,580	5,956
(2) 債 券			
(国債・地方債等)	114	119	5
(社 債)	9	12	2
(そ の 他)	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	51,748	57,712	5,964
(連結貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	35,626	30,884	4,742
(2) 債 券			
(国債・地方債等)	-	-	-
(社 債)	-	-	-
(そ の 他)	1	1	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	35,627	30,885	4,742
合 計	87,375	88,597	1,221

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
54,371	19,272	19,444

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

28,686 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
(国債・地方債等)	90	380	190	-
(社債)	2	40	-	-
(その他)	71	0	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	163	420	190	-

[デリバティブ取引関係]

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しており、該当事項はない。

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

同上

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

同上

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	完成 工事	仲介・販売 受託・コンパ ニィング	管理 受託	住宅部 材・商品 等販売	施設 営業	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業 損益											
(1) 外部顧客に対 する売上高	163,461	116,484	109,806	16,893	37,902	35,450	23,097	10,364	513,460		513,460
(2) 仕入間の内部 売上高又は振 替高	1,735		6,949	3,080	11,353	14,210		4,450	41,781	(41,781)	
計	165,196	116,484	116,755	19,973	49,256	49,661	23,097	14,814	555,241	(41,781)	513,460
営業費用	130,603	106,074	119,081	16,102	45,778	49,141	23,693	12,687	503,163	(34,616)	468,546
営業利益	34,593	10,409	2,325	3,871	3,478	519	595	2,127	52,078	(7,164)	44,914
資産、減価償却 費及び資本的 支出											
資産	1,660,906	476,434	181,216	44,108	26,093	47,636	178,331	70,780	2,685,508	213,498	2,899,007
減価償却費	14,197	228	775	279	468	632	2,681	2,337	21,600	208	21,808
資本的支出	19,468	62	1,900	547	441	299	2,923	2,299	27,941	263	28,205

当中間連結会計期間(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	完成 工事	仲介・販売 受託・コンパ ニィング	管理 受託	住宅部 材・商品 等販売	施設 営業	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業 損益											
(1) 外部顧客に対 する売上高	168,299	167,577	94,966	19,916	33,203	37,686	24,015	8,421	554,087		554,087
(2) 仕入間の内部 売上高又は振 替高	1,528		1,988	4,671	8,756	12,542		4,731	34,220	(34,220)	
計	169,827	167,577	96,955	24,587	41,960	50,229	24,015	13,152	588,307	(34,220)	554,087
営業費用	132,888	154,805	103,808	18,325	38,488	49,420	24,219	12,496	534,452	(27,502)	506,949
営業利益	36,939	12,772	6,853	6,262	3,472	808	204	655	53,855	(6,717)	47,137
資産、減価償却 費及び資本的 支出											
資産	1,630,241	449,716	145,731	36,409	30,236	51,569	166,886	59,828	2,570,621	206,386	2,777,008
減価償却費	13,709	200	990	343	288	603	2,627	2,002	20,766	171	20,938
資本的支出	22,697	200	2,070	645	353	397	1,566	2,394	30,327	260	30,587

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	分譲	完成 工事	仲介・販売 受託・コンパ ニィング	管理 受託	住宅部 材・商品 等販売	施設 営業	その他	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業 損益											
(1) 外部顧客に対 する売上高	329,834	328,281	283,806	41,547	70,872	70,583	47,387	20,766	1,193,080		1,193,080
(2) 仕入間の内部 売上高又は振 替高	6,190		16,305	9,042	23,094	32,818		9,487	96,939	(96,939)	
計	336,025	328,281	300,112	50,590	93,966	103,401	47,387	30,254	1,290,020	(96,939)	1,193,080
営業費用	267,474	307,674	293,394	36,982	86,668	102,567	47,442	26,446	1,168,653	(83,906)	1,084,746
営業利益	68,550	20,606	6,718	13,607	7,298	834	55	3,807	121,367	(13,032)	108,334
資産、減価償却 費及び資本的 支出											
資産	1,618,453	486,329	165,680	48,641	32,488	56,144	166,985	68,202	2,642,925	203,541	2,846,467
減価償却費	29,216	461	1,697	732	606	1,257	5,477	4,520	43,969	448	44,418
資本的支出	46,344	553	3,688	1,155	1,212	680	9,957	3,832	67,425	52	67,478

- (注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
 事業区分は事業内容を勘案して、次のとおり分類した。
 賃貸：オフィスビル、商業施設および住宅等の賃貸
 分譲：戸建住宅、中高層住宅、宅地およびオフィスビル等の業務施設の分譲
 完成工事：戸建住宅、中高層住宅、オフィスビル等の建築、港湾土木、宅地造成等の工事の請負（企画、設計を含む）
 仲介・販売受託・コンサルティング：不動産の仲介、販売代理・販売受託、オフィスビル、商業施設等の開発に伴うプロジェクトマネジメント業務
 管理受託：オフィスビル、商業施設および住宅等の運営管理業務（管理工事を含む）
 住宅部材・商品等販売：住宅用部材の製造・販売、一般商品の卸・小売
 施設営業：ホテル、ゴルフ場等の施設営業
 その他：住宅ローン等の金融・リース事業など
- (注2) 前連結会計年度の営業費用には、前連結会計年度にて一括償却した連結調整勘定償却額が分譲セグメントに2,237百万円、完成工事セグメントに143百万円、仲介・販売受託・コンサルティングセグメントに1,462百万円含まれている。
- (注3) 前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,026百万円であり、親会社の一般管理部門に係る費用である。
 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,286百万円であり、親会社の一般管理部門に係る費用である。
 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,627百万円であり、親会社の一般管理部門に係る費用である。
- (注4) 前連結中間会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は300,689百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 当連結中間会計期間における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は265,703百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は261,340百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

2. 所在地別セグメント

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則第14条第2項に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

同上

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則第15条の2に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則第14条第3項に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

同上

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則第15条の2に基づき、海外売上高の記載を省略した。